

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【中間会計期間】	第58期中（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社秋田放送
【英訳名】	AKITA BROADCASTING SYSTEM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立田 聡
【本店の所在の場所】	秋田市山王七丁目9番42号
【電話番号】	秋田（018）824-8581
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 真子
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区一番町二丁目2番11号（TKビル内）
【電話番号】	仙台（022）222-5374
【事務連絡者氏名】	仙台支社長 伊藤 一太
【縦覧に供する場所】	株式会社秋田放送 東京支社 （東京都中央区銀座五丁目11番13号ニュー東京ビル4階）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円) 3	2,418,581	2,141,399	2,272,763	4,893,084	4,484,273
経常損失( ) (千円)	176,391	147,197	86,508	322,015	166,916
当期純利益又は中間(当期)純損失 ( ) (千円)	181,331	111,040	91,412	233,951	72,514
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
発行済株式総数(株)	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
純資産額(千円)	488,486	338,792	421,698	428,177	523,516
総資産額(千円)	6,855,506	6,156,998	5,705,702	6,701,142	6,097,850
1株当たり純資産額(円)	10,619	7,365	9,167	9,308	11,381
1株当たり当期純利益金額又は中間 (当期)純損失( )金額(円)	3,942	2,414	1,987	5,086	1,576
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円) 4	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	7.1	5.5	7.4	6.4	8.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	298,363	350,726	344,811	338,021	580,755
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,356	37,000	26,098	295,751	206,827
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	325,428	503,058	295,118	48,061	474,796
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	462,251	378,550	416,609	493,882	393,014
従業員数(人) (外、平均臨時雇用人員)	147 [46]	139 [49]	135 [43]	144 [46]	139 [48]

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。
2. 上記の表の数値は、それぞれ表示単位未満の数値を四捨五入してあります。
3. 売上高は、消費税等控除後の金額であります。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、当社は潜在株式が存在しないため、記載して  
おりません。
5. 臨時雇用人員数には直庸のほか派遣社員を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当社には関係会社がないため該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	135 [43]
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は、( )内に年間の平均人数を記載しています。

2. 臨時従業員には、派遣社員を含んでいます。

### (2) 労働組合の状況

当社には、ABSユニオン(組合員数41人)が組織されています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策の効果により一部回復基調となったものの、依然として雇用・所得環境は厳しく、長引く円高傾向と株価低迷などの不安材料もあり、地方においてはより一層厳しい状況で推移しました。

放送業界においても、ラジオ広告が依然として深刻な低迷傾向にあります。テレビ広告は、東京地区のスポットを中心に一部回復の動きを見せました。

こうした経済環境の影響を受け、当中間会計期間の売上高は、2,272,763千円で前年同期比131,364千円（+6.1%）の増収となりました。収入内訳は、テレビ放送収入が1,937,305千円で前年同期比54,574千円（+2.9%）の増収、ラジオ放送収入が237,020千円で前年同期比 8,373千円（ 3.4%）の減収、その他の収入が98,438千円で前年同期比85,162千円の増収となりました。

費用の面では、徹底した経費の節減に努めましたが、減価償却費がまだ高水準であること、事業費用が増加したこと、スポット増収に伴う代理店手数料の増加などから、売上原価と販売費及び一般管理費をあわせた営業費用は2,332,910千円で前年同期比71,268千円（+3.2%）となりました。これにより営業損失は60,147千円で前年同期比60,096千円（50.0%）となり、経常損失は86,508千円で前年同期比60,689千円（ 41.2%）の改善となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損を計上したことなどから、中間純損失は91,412千円で前年同期比19,627千円（ 17.7%）の改善となりました。

#### テレビ放送部門

テレビ放送部門は、タイム放送料が依然厳しい状況ですが、スポット放送料が回復を見せたことなどから、売上高は1,937,305千円で前年同期比54,574千円（+2.9%）の増収となりました。

売上原価は、全ての費用項目において削減を図った結果、1,107,622千円で前年同期比 25,120千円（ 2.2%）の減少、販売費及び一般管理費は、売上増加に伴う代理店手数料が増加したことなどにより、855,873千円で前年同期比11,735千円（+1.4%）の増加となり、営業損失は26,190千円で前年同期比67,960千円（+72.2%）の改善となりました。

#### ラジオ放送部門

ラジオ放送部門は、低迷傾向に歯止めがかからず、売上高は237,020千円で前年同期比 8,373千円（ 3.4%）の減収となりましたが、経費全般の削減を図ったことにより、売上原価は、135,202千円、前年同期比 14,328千円（ 9.6%）、販売費及び一般管理費は116,740千円、前年同期比 7,105千円（ 5.7%）の減少となったことから、営業損失は14,922千円、前年同期比13,060千円（+46.7%）の改善となりました。

#### その他部門

その他部門は、「世界の蘭展」や「グルメフェア」「シエナプラス」などのイベントを実施し、売上高98,438千円（前年同期比85,162千円増）となりましたが、事業費用も増加したことから、前中間会計期間の1,890千円の営業利益から当中間会計期間では19,035千円の営業損失となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純損失が90,330千円（前年同期比19,627千円改善）となり、有形固定資産の取得による支出が58,977千円（前年同期比41,930千円増）となったこと、短期借入金の純増減額が 57,100千円（前年同期比238,900千円減）となったことにより、当中間会計期間末は、416,609千円（前年同期比38,059千円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動によって得られた資金は、344,811千円(前年同期比5,915千円減)となりました。これは、税引前中間純損失90,330千円(前年同期比19,627千円改善)を計上したことや減価償却費378,621千円を計上したこと、役員退職慰労引当金の廃止により56,155千円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動による資金の使用は、26,098千円(前年同期比63,098千円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が58,977千円(前年同期比41,930千円増)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動による資金の使用は、295,118千円(前年同期比207,940千円減)となりました。これは、短期借入金の純増減額が57,100千円(前年同期比238,900千円減)であったこと、長期借入金の返済による支出が238,018千円(前年同期比30,960千円増)であったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりです。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
テレビ放送	1,937,305	102.9
ラジオ放送	237,020	96.6
その他	98,438	741.5
合計	2,272,763	106.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	515,826	24.1	513,494	22.6
(株)電通	213,291	10.0	256,437	11.3

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 6【研究開発活動】

当中間会計期間において、研究開発活動において特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1．当中間会計期間の経営の分析

当中間会計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策の効果により一部回復基調となったものの、依然として雇用・所得環境は厳しく、長引く円高傾向と株価低迷などの不安材料もあり、地方においてはより一層厳しい状況で推移しました。

放送業界においても、テレビ広告では東京地区のスポットを中心に一部回復の動きを見せましたが、ラジオ広告については依然として深刻な低迷傾向にあります。

テレビ部門については、前年同期比でタイム収入は11,831千円（ 1.4%）の減収、スポット収入は78,165千円（ + 8.2%）の増収となりました。

ラジオ部門については、前年同期比でタイム収入は941千円（ 0.8%）の減収、スポット収入は8,063千円（ 8.7%）の減収となりました。

その他の収入は前年同期比で85,162千円（ + 641.5%）の増収となりました。

当社は地上デジタル放送の完全移行に備えて県内各地に中継局の建設を進めており、計画どおりデジタルエリア拡大に努めていますが、収入の増加にはつながっておりません。

### 2．財政状態

#### (1) 資産・負債・資本の状況

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	増減
流動資産(千円)	1,800,332	1,795,658	4,674
固定資産(千円)	4,356,667	3,910,044	446,623
資産合計(千円)	6,156,998	5,705,702	451,297
流動負債(千円)	2,053,068	1,953,172	99,896
固定負債(千円)	3,765,138	3,330,832	434,307
負債合計(千円)	5,818,207	5,284,004	534,203
純資産(千円)	338,792	421,698	82,906
負債純資産合計(千円)	6,156,998	5,705,702	451,297

流動資産は、長期借入金返済による現金及び預金が減少したものの、売上回復に伴い売掛金残高が増加したことにより、固定資産は、デジタル放送設備の減価償却費計上によりそれぞれ減少したものです。また、流動負債は短期借入金の残高減少により、固定負債は、長期借入金の返済ならびに退職金制度の改訂に伴う退職給付債務の減少によりそれぞれ減少したものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金および現金同等物は、税引前中間純損失を90,330千円計上したことで前中間会計期間末に比べ19,627千円の改善となり、減価償却費を378,621千円計上し、有形固定資産の取得による支出が58,977千円と増加したこと、短期借入金の純増減額が 57,100千円となったこと、長期借入金の返済による支出が238,018千円と増加したことなどから、当中間会計期間末は416,609千円と前中間会計期間末に比べ38,059千円の増加となりました。

なお、詳細については1．業績等の概要(2) キャッシュ・フローの項を参照してください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間における主要な設備の新設についての状況は以下のとおりです。なお、主要な設備の除却については該当ありません。

事業所名 (主な所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (秋田県秋田市)	テレビ放送	東北ブロック ヘリHD化	-	27,791	-	-	27,791	113
茨島送信所 (秋田県秋田市)	ラジオ放送	送信所土地	-	-	36,100 (2,145.13)	-	36,100	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車両運搬具および工具器具及び備品の合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の完了は以下のとおりです。

新設

1【主要な設備の状況】に記載のとおり、テレビ放送事業部門において、デジタル放送に対応するための東北ブロックヘリHD化については、平成22年4月に完了しました。また、ラジオ放送事業部門において、送信所土地については平成22年8月に購入しました。

改修

該当事項はありません。

(2) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の除却等について重要な変更はありません。また新たに確定した重要な設備の改修計画は以下のとおりです。なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予算金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
大館中継局他 1	秋田県大館 市	ラジオ放送	鉄塔補修	16,000	-	自己資金	平成22年10 月	平成23年3 月	増加はあり ません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,000	46,000	該当事項なし	(注)
計	46,000	46,000	-	-

(注) 当社は単元株制度を採用しておらず、当社の株式の譲渡および取得については、取締役会の承認を受けなければならぬ旨を定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	-	46,000	-	230,000	-	-



(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)秋田魁新報社	秋田市山王臨海町1番1号	4,600	10.00
立田 聡	秋田市大町五丁目6番12号	2,526	5.49
柳沼 慎一	秋田市寺内高野3番1号	1,632	3.55
縄田屋 清	秋田市土崎港東四丁目4番52号	1,600	3.48
秋田市	秋田市山王一丁目1番1号	1,545	3.36
斉藤 英夫	秋田市新屋寿町四丁目22番4号	1,270	2.76
(株)北都銀行	秋田市中通三丁目1番41号	1,065	2.32
中富 たつ子	佐賀県鳥栖市田代大宮町360番地の1	1,000	2.17
辻 良之	秋田市保戸野中町6番23号	741	1.61
東北電力(株)	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	667	1.45
計		16,646	36.19

(注) 上記の表の「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満の数値を四捨五入してあります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,000	46,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	46,000	-	-
総株主の議決権	-	46,000	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

当社の株式は非上場であるため、株価の推移は不明であります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という）に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）および当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士坂本三郎氏および公認会計士鳴戸崇裕氏により、中間監査を受けています。

### 3．中間連結財務諸表について

当社には子会社がないため中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】  
(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	663,880	595,609	602,014
受取手形	71,712	84,590	68,466
売掛金	949,234	994,010	1,115,031
たな卸資産	1,833	1,943	2,282
仮払消費税等	62,890	65,865	-
その他	51,634	56,554	59,659
貸倒引当金	852	2,912	2,604
流動資産合計	1,800,332	1,795,658	1,844,848
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物（純額）	1,095,105	1,109,816	1,132,623
構築物（純額）	614,038	663,279	692,765
機械及び装置（純額）	1,900,000	1,388,658	1,662,906
土地	293,791	330,072	293,972
その他（純額）	73,495	65,112	93,477
有形固定資産合計	1, 2 3,976,430	1, 2 3,556,939	1, 2 3,875,743
無形固定資産	63,732	60,147	62,867
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	237,211	222,288	239,232
その他	98,428	91,828	96,559
貸倒引当金	19,135	21,157	21,399
投資その他の資産合計	316,505	292,958	314,391
固定資産合計	4,356,667	3,910,044	4,253,002
資産合計	6,156,998	5,705,702	6,097,850
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金	119,082	113,090	128,043
短期借入金	2 1,002,000	2 902,900	2 960,000
1年内返済予定の長期借入金	2 467,756	2 500,876	2 484,316
未払法人税等	3,309	3,360	4,034
未払消費税等	-	-	8,807
仮受消費税等	77,216	85,853	-
賞与引当金	35,534	35,099	35,689
その他	348,172	311,993	372,012
流動負債合計	2,053,068	1,953,172	1,992,901
<b>固定負債</b>			
長期借入金	2 2,674,371	2 2,473,495	2 2,728,073
退職給付引当金	1,043,559	839,217	835,239
長期未払金	47,208	18,120	18,120
固定負債合計	3,765,138	3,330,832	3,581,432
負債合計	5,818,207	5,284,004	5,574,334

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	230,000	230,000	230,000
資本剰余金			
その他資本剰余金	1,632	1,632	1,632
資本剰余金合計	1,632	1,632	1,632
利益剰余金			
利益準備金	57,500	57,500	57,500
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	64,859	157,001	248,413
利益剰余金合計	122,359	214,501	305,913
株主資本合計	353,992	446,133	537,546
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	15,200	24,435	14,029
評価・換算差額等合計	15,200	24,435	14,029
純資産合計	338,792	421,698	523,516
負債純資産合計	6,156,998	5,705,702	6,097,850

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,141,399	2,272,763	4,484,273
売上原価	1,293,659	1,360,297	2,620,679
売上総利益	847,740	912,466	1,863,594
販売費及び一般管理費	967,983	972,613	1,976,316
営業損失( )	120,243	60,147	112,722
営業外収益	1 14,533	1 12,228	1 25,766
営業外費用	2 41,488	2 38,589	2 79,960
経常損失( )	147,197	86,508	166,916
特別利益	3 43,381	3 2,822	3 255,051
特別損失	4 6,141	4 6,644	4 13,410
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	109,958	90,330	74,724
法人税、住民税及び事業税	1,082	1,082	2,210
法人税等調整額	-	-	-
法人税等合計	1,082	1,082	2,210
中間純利益又は中間純損失( )	111,040	91,412	72,514

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	230,000	230,000	230,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	230,000	230,000	230,000
<b>資本剰余金</b>			
<b>その他資本剰余金</b>			
前期末残高	1,632	1,632	1,632
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,632	1,632	1,632
<b>利益剰余金</b>			
<b>利益準備金</b>			
前期末残高	57,500	57,500	57,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	57,500	57,500	57,500
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>配当準備積立金</b>			
前期末残高	93,000	-	93,000
当中間期変動額			
配当準備積立金の取崩	93,000	-	93,000
当中間期変動額合計	93,000	-	93,000
当中間期末残高	-	-	-
<b>価格変動積立金</b>			
前期末残高	460	-	460
当中間期変動額			
価格変動積立金の取崩	460	-	460
当中間期変動額合計	460	-	460
当中間期末残高	-	-	-
<b>別途積立金</b>			
前期末残高	290,000	-	290,000
当中間期変動額			
別途積立金の取崩	290,000	-	290,000
当中間期変動額合計	290,000	-	290,000
当中間期末残高	-	-	-
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	207,561	248,413	207,561
当中間期変動額			
配当準備積立金の取崩	93,000	-	93,000
価格変動積立金の取崩	460	-	460
別途積立金の取崩	290,000	-	290,000
中間純利益又は中間純損失( )	111,040	91,412	72,514
当中間期変動額合計	272,420	91,412	455,974
当中間期末残高	64,859	157,001	248,413

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	465,031	537,546	465,031
<b>当中間期変動額</b>			
中間純利益又は中間純損失( )	111,040	91,412	72,514
当中間期変動額合計	111,040	91,412	72,514
当中間期末残高	353,992	446,133	537,546
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	36,854	14,029	36,854
<b>当中間期変動額</b>			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	21,654	10,406	22,825
当中間期変動額合計	21,654	10,406	22,825
当中間期末残高	15,200	24,435	14,029
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	428,177	523,516	428,177
<b>当中間期変動額</b>			
中間純利益又は中間純損失( )	111,040	91,412	72,514
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	21,654	10,406	22,825
当中間期変動額合計	89,386	101,818	95,339
当中間期末残高	338,792	421,698	523,516



## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	109,958	90,330	74,724
減価償却費	370,118	378,621	749,235
前期損益修正損益( は益)	28	-	28
有形固定資産除却損	-	107	1,244
投資有価証券評価損益( は益)	6,141	6,538	6,141
貸倒引当金の増減額( は減少)	469	66	3,547
賞与引当金の増減額( は減少)	5,937	590	5,782
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,279	3,977	205,041
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	56,155	-	56,155
受取利息及び受取配当金	3,739	3,094	5,257
支払利息	40,181	37,204	78,000
売上債権の増減額( は増加)	129,774	105,113	29,013
たな卸資産の増減額( は増加)	401	340	48
その他の資産の増減額( は増加)	1,144	875	1,466
仕入債務の増減額( は減少)	2,279	14,953	11,241
未払消費税等の増減額( は減少)	3,991	11,182	9,509
その他の負債の増減額( は減少)	17,595	55,346	43,444
小計	388,349	379,709	655,279
利息及び配当金の受取額	4,053	3,313	5,742
利息の支払額	40,064	37,299	78,054
法人税等の支払額	1,611	912	2,212
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>350,726</b>	<b>344,811</b>	<b>580,755</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	159,000	129,000	219,000
定期預金の払戻による収入	207,000	159,000	343,330
投資有価証券の取得による支出	500	-	1,350
投資有価証券の売却による収入	384	-	384
有形固定資産の取得による支出	17,047	58,977	322,624
有形固定資産の売却による収入	-	-	170
無形固定資産の取得による支出	1,627	2,723	5,827
貸付けによる支出	-	1,200	12,000
貸付金の回収による収入	7,715	5,728	10,488
保険積立金の積立による支出	5,424	12,383	5,424
保険積立金の払戻による収入	5,424	12,383	5,424
差入保証金の差入による支出	-	-	1,013
差入保証金の回収による収入	50	1,049	591
その他の収入	24	24	24
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>37,000</b>	<b>26,098</b>	<b>206,827</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額( は減少)	296,000	57,100	338,000
長期借入れによる収入	-	-	300,000
長期借入金の返済による支出	207,058	238,018	436,796
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>503,058</b>	<b>295,118</b>	<b>474,796</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	115,332	23,595	100,868
現金及び現金同等物の期首残高	493,882	393,014	493,882
現金及び現金同等物の中間期末残高	378,550	416,609	393,014

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1.資産の評価基準および評価方法	<p>(イ)有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法            その他有価証券で時価のあるものの減損処理方法            個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、時価の下落について回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理するほか、30%以上下落した場合においても、発行会社の業績等の推移など、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して検討した結果、時価の下落について回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行なうこととしています。</p> <p>(ロ)たな卸資産            貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています)を採用しています。</p>	<p>(イ)有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左            その他有価証券で時価のあるものの減損処理方法            同左</p> <p>(ロ)たな卸資産            同左</p>	<p>(イ)有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)</p> <p>時価のないもの            同左            その他有価証券で時価のあるものの減損処理方法            同左</p> <p>(ロ)たな卸資産            貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています)</p>

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)と一部の資産について定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～50年 機械及び装置 6年 その他 2～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしています。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しています。</p> <p>(ニ)長期前払費用 契約に定める期間の経過に従い、当該期間に対応する金額を該当費用へ計上しています。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(ニ)長期前払費用 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(ニ)長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(316,933千円)は、15年間による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法に基づき費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法に基づき翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、平成21年3月期において退職金規程の改訂に伴う退職給付債務の大幅な減少を認識し、会計基準変更時差異17,605千円および数理計算上の差異94,071千円を費用処理しています。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(316,933千円)は、15年間による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法に基づき費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法に基づき翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、平成21年3月期および平成22年3月期において退職金規程の改訂に伴う退職給付債務の大幅な減少を認識し、平成21年3月期では会計基準変更時差異17,605千円および数理計算上の差異94,071千円、平成22年3月期では会計基準変更時差異15,589千円をそれぞれ損益処理しています。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異(316,933千円)は、15年間による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法に基づき費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、平成21年3月期において退職金規程の改訂に伴う退職給付債務の大幅な減少を認識し、会計基準変更時差異17,605千円および数理計算上の差異94,071千円を費用処理しています。</p>

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けていましたが、退職金制度の見直しを行い、平成21年 8月31日に適格退職年金制度を廃止しました。</p> <p>なお、適格退職年金制度の廃止による影響額23,906千円は退職給付制度終了益として特別利益に計上しています。</p>		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けていましたが、退職金制度の見直しを行い、平成21年 8月31日に適格退職年金制度を廃止しました。</p> <p>なお、適格退職年金制度の廃止による影響額23,906千円は退職給付制度終了益として特別利益に計上しています。</p> <p>また、平成21年11月30日に退職金規程を一部改訂したことに伴い、退職給付債務の大幅な減額が生じたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)32項を適用し、退職給付債務の大幅な減少を認識しています。この結果、過去勤務債務224,437千円、会計基準変更時差異15,589千円を損益処理し、損益計算書の特別利益に208,848千円を計上しています。</p>
	<p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間期末要支給額を計上していましたが、平成21年 6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打ち切り支給することが決議されました。</p> <p>これに伴い、当中間会計期間において、役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給予定額47,208千円を固定負債の「長期未払金」に計上しています。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上していましたが、平成21年 6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打ち切り支給することが決議されました。</p> <p>これに伴い、当事業年度において、役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給予定額47,208千円を流動負債の「未払金」に29,088千円および固定負債の「長期未払金」に18,120千円を計上しています。</p>

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(イ)消費税等についての会計処理の方法 税抜会計処理の方法を採用し、売上にかかる消費税等は仮受消費税等に、また、仕入にかかる消費税等は仮払消費税等に、それぞれ計上したうえ、事業年度末において確定税額を未払消費税等に計上する方法を採用しています。	(イ)消費税等についての会計処理の方法 同左	(イ)消費税等についての会計処理の方法 税抜き方式を採用しております。  (ロ)法人税、住民税及び事業税の会計処理の方法 税効果会計を採用しております。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(1) 中間貸借対照表の注記事項

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																																																																																																																																				
1. 有形固定資産減価 償却累計額	5,973,566千円	6,680,531千円	6,308,614千円																																																																																																																																				
2. 担保資産及び担保 付債務	<p>債務の担保に提供している資産の 種類および中間期末残高ならびに 対応する債務の科目および中間期末 残高は次のとおりです。</p> <p>(担保に提供している資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>851,793千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>306,705千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,532,836千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>266,074千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,957,408千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(対応する債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>882,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,142,127千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>112,342千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,136,469千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の長期借入金の期末残高 には、流動負債に計上した1年以内 に返済する長期借入金の期末残高が 含まれています。</p> <p>また、上記のうち工場財団抵当権な らびに当該債務は以下のとおりで す。</p> <p>(担保に提供している資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>851,793千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>306,705千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,532,836千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35,268千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,726,601千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(対応する債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>882,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,142,127千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>112,342千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,136,469千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち長期借入金については 工場財団を組成し担保に提供してい ますが、当中間会計期間末において 取得したデジタル放送設備は、購入 の翌事業年度以降に工場財団に組み 入れられるため、上記の担保に提供 している資産には含めていません。</p>	種類	中間期末残高	建物	851,793千円	構築物	306,705千円	機械及び装置	1,532,836千円	土地	266,074千円	計	2,957,408千円	科目	中間期末残高	短期借入金	882,000千円	長期借入金	3,142,127千円	受取手形割引高	112,342千円	計	4,136,469千円	種類	中間期末残高	建物	851,793千円	構築物	306,705千円	機械及び装置	1,532,836千円	土地	35,268千円	計	2,726,601千円	科目	中間期末残高	短期借入金	882,000千円	長期借入金	3,142,127千円	受取手形割引高	112,342千円	計	4,136,469千円	<p>債務の担保に提供している資産の 種類および中間期末残高ならびに 対応する債務の科目および中間期末 残高は次のとおりです。</p> <p>(担保に提供している資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>811,026千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>285,208千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,034,120千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>266,074千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,396,429千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(対応する債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>902,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,974,371千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>114,903千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,992,174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の長期借入金の中間期末 残高には、流動負債に計上した1年 以内に返済する長期借入金の中間期 末残高が含まれています。</p> <p>また、上記のうち工場財団抵当権な らびに当該債務は以下のとおりで す。</p> <p>(担保に提供している資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>811,026千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>285,208千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,034,120千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35,268千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,165,623千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(対応する債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>902,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,974,371千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>114,903千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,992,174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち長期借入金については 工場財団を組成し担保に提供してい ますが、当中間会計期間末において 取得したデジタル放送設備は、購入 の翌事業年度以降に工場財団に組み 入れられるため、上記の担保に提供 している資産には含めていません。</p>	種類	中間期末残高	建物	811,026千円	構築物	285,208千円	機械及び装置	1,034,120千円	土地	266,074千円	計	2,396,429千円	科目	中間期末残高	短期借入金	902,900千円	長期借入金	2,974,371千円	受取手形割引高	114,903千円	計	3,992,174千円	種類	中間期末残高	建物	811,026千円	構築物	285,208千円	機械及び装置	1,034,120千円	土地	35,268千円	計	2,165,623千円	科目	中間期末残高	短期借入金	902,900千円	長期借入金	2,974,371千円	受取手形割引高	114,903千円	計	3,992,174千円	<p>債務の担保に提供している資産の 種類および期末残高ならびに対応す る債務の科目および期末残高は次の とおりです。</p> <p>(担保に提供している資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>831,353千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>295,945千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,282,325千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>266,074千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,675,697千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(対応する債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>960,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,212,389千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>97,844千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,270,233千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の長期借入金の期末残高 には、流動負債に計上した1年以内 に返済する長期借入金の期末残高が 含まれています。</p> <p>また、上記のうち工場財団抵当権な らびに当該債務は以下のとおりで す。</p> <p>(担保に提供している資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>831,353千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>295,945千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,282,325千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35,268千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,444,890千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(対応する債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>960,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,212,389千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>97,844千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,270,233千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち長期借入金については 工場財団を組成し担保に提供してい ますが、当事業年度において取得し たデジタル放送設備は、購入の翌事 業年度以降に工場財団に組み入れら れるため、上記の担保に提供してい る資産には含めていません。</p>	種類	期末残高	建物	831,353千円	構築物	295,945千円	機械及び装置	1,282,325千円	土地	266,074千円	計	2,675,697千円	科目	期末残高	短期借入金	960,000千円	長期借入金	3,212,389千円	受取手形割引高	97,844千円	計	4,270,233千円	種類	期末残高	建物	831,353千円	構築物	295,945千円	機械及び装置	1,282,325千円	土地	35,268千円	計	2,444,890千円	科目	期末残高	短期借入金	960,000千円	長期借入金	3,212,389千円	受取手形割引高	97,844千円	計	4,270,233千円
種類	中間期末残高																																																																																																																																						
建物	851,793千円																																																																																																																																						
構築物	306,705千円																																																																																																																																						
機械及び装置	1,532,836千円																																																																																																																																						
土地	266,074千円																																																																																																																																						
計	2,957,408千円																																																																																																																																						
科目	中間期末残高																																																																																																																																						
短期借入金	882,000千円																																																																																																																																						
長期借入金	3,142,127千円																																																																																																																																						
受取手形割引高	112,342千円																																																																																																																																						
計	4,136,469千円																																																																																																																																						
種類	中間期末残高																																																																																																																																						
建物	851,793千円																																																																																																																																						
構築物	306,705千円																																																																																																																																						
機械及び装置	1,532,836千円																																																																																																																																						
土地	35,268千円																																																																																																																																						
計	2,726,601千円																																																																																																																																						
科目	中間期末残高																																																																																																																																						
短期借入金	882,000千円																																																																																																																																						
長期借入金	3,142,127千円																																																																																																																																						
受取手形割引高	112,342千円																																																																																																																																						
計	4,136,469千円																																																																																																																																						
種類	中間期末残高																																																																																																																																						
建物	811,026千円																																																																																																																																						
構築物	285,208千円																																																																																																																																						
機械及び装置	1,034,120千円																																																																																																																																						
土地	266,074千円																																																																																																																																						
計	2,396,429千円																																																																																																																																						
科目	中間期末残高																																																																																																																																						
短期借入金	902,900千円																																																																																																																																						
長期借入金	2,974,371千円																																																																																																																																						
受取手形割引高	114,903千円																																																																																																																																						
計	3,992,174千円																																																																																																																																						
種類	中間期末残高																																																																																																																																						
建物	811,026千円																																																																																																																																						
構築物	285,208千円																																																																																																																																						
機械及び装置	1,034,120千円																																																																																																																																						
土地	35,268千円																																																																																																																																						
計	2,165,623千円																																																																																																																																						
科目	中間期末残高																																																																																																																																						
短期借入金	902,900千円																																																																																																																																						
長期借入金	2,974,371千円																																																																																																																																						
受取手形割引高	114,903千円																																																																																																																																						
計	3,992,174千円																																																																																																																																						
種類	期末残高																																																																																																																																						
建物	831,353千円																																																																																																																																						
構築物	295,945千円																																																																																																																																						
機械及び装置	1,282,325千円																																																																																																																																						
土地	266,074千円																																																																																																																																						
計	2,675,697千円																																																																																																																																						
科目	期末残高																																																																																																																																						
短期借入金	960,000千円																																																																																																																																						
長期借入金	3,212,389千円																																																																																																																																						
受取手形割引高	97,844千円																																																																																																																																						
計	4,270,233千円																																																																																																																																						
種類	期末残高																																																																																																																																						
建物	831,353千円																																																																																																																																						
構築物	295,945千円																																																																																																																																						
機械及び装置	1,282,325千円																																																																																																																																						
土地	35,268千円																																																																																																																																						
計	2,444,890千円																																																																																																																																						
科目	期末残高																																																																																																																																						
短期借入金	960,000千円																																																																																																																																						
長期借入金	3,212,389千円																																																																																																																																						
受取手形割引高	97,844千円																																																																																																																																						
計	4,270,233千円																																																																																																																																						



	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
3. 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	112,342千円 該当事項なし。	114,903千円 該当事項なし。	97,844千円 該当事項なし。
4. 当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,000,000千円 借入実行残高 1,002,000千円 差引額 998,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,000,000千円 借入実行残高 902,900千円 差引額 1,097,100千円</p>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額 2,000,000千円 借入実行残高 960,000千円 差引額 1,040,000千円</p>

(2) 中間損益計算書の注記事項

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 営業外収益のうち 主要なものの項目および金額	<p>不動産賃貸料 6,879千円 受取利息 924千円 受取配当金 2,814千円 未払配当金消却益 3,261千円</p>	<p>不動産賃貸料 7,070千円 受取利息 457千円 受取配当金 2,637千円 未払配当金消却益 574千円</p>	<p>不動産賃貸料 13,858千円 受取利息 1,548千円 受取配当金 3,709千円 未払配当金消却益 3,261千円</p>
2. 営業外費用のうち 主要なものの項目および金額	<p>支払利息 40,181千円 手形売却損 667千円</p>	<p>支払利息 37,204千円 手形売却損 654千円</p>	<p>支払利息 78,000千円 手形売却損 1,297千円</p>
3. 特別利益のうち 主要なものの項目および金額	<p>退職給付制度終了益 23,906千円 国庫補助金 19,447千円</p>	<p>国庫補助金 2,822千円</p>	<p>退職給付引当金 208,848千円 戻入額 退職給付制度終了益 23,906千円 補助金収入 22,269千円</p>
4. 特別損失のうち 主要なものの項目および金額	<p>投資有価証券評価損 6,141千円</p>	<p>投資有価証券評価損 6,538千円</p>	<p>投資有価証券評価損 6,141千円 貸倒引当金繰入額 6,025千円 固定資産除却損 1,244千円</p>
5. 減価償却実施額	<p>有形固定資産 365,178千円 無形固定資産 4,940千円 合計 370,118千円</p>	<p>有形固定資産 373,178千円 無形固定資産 5,443千円 合計 378,621千円</p>	<p>有形固定資産 739,231千円 無形固定資産 10,004千円 合計 749,235千円</p>

(3) 中間株主資本等変動計算書関係

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,000	-	-	46,000
合計	46,000	-	-	46,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当中間会計期間にかかる剰余金の配当はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	46,000	-	-	46,000
合計	46,000	-	-	46,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当中間会計期間にかかる剰余金の配当はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	46,000	-	-	46,000
合計	46,000	-	-	46,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度にかかる剰余金の配当はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書の注記事項

前中間会計期間 （自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日）	当中間会計期間 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）	前事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年 9月30日現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 9月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 3月31日現在）
現金及び預金勘定 663,880千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 285,330千円 現金及び現金同等物 378,550千円	現金及び預金勘定 595,609千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 179,000千円 現金及び現金同等物 416,609千円	現金及び預金勘定 602,014千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 209,000千円 現金及び現金同等物 393,014千円

(5) リース取引に係る注記

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>319,186</td> <td>235,199</td> <td>83,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319,186</td> <td>235,199</td> <td>83,987</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	319,186	235,199	83,987	合計	319,186	235,199	83,987	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>315,736</td> <td>309,402</td> <td>6,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,736</td> <td>309,402</td> <td>6,334</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	315,736	309,402	6,334	合計	315,736	309,402	6,334	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>319,186</td> <td>274,025</td> <td>45,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319,186</td> <td>274,025</td> <td>45,161</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	319,186	274,025	45,161	合計	319,186	274,025	45,161
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	319,186	235,199	83,987																																			
合計	319,186	235,199	83,987																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	315,736	309,402	6,334																																			
合計	315,736	309,402	6,334																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他	319,186	274,025	45,161																																			
合計	319,186	274,025	45,161																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>77,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,987千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 3. 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>38,884千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>38,884千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年内	77,653千円	1年超	6,334千円	合計	83,987千円	(1)支払リース料	38,884千円	(2)減価償却費相当額	38,884千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,334千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 3. 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>38,827千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>38,827千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年内	3,764千円	1年超	2,570千円	合計	6,334千円	(1)支払リース料	38,827千円	(2)減価償却費相当額	38,827千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,861千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,161千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>77,711千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>77,711千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年内	40,861千円	1年超	4,300千円	合計	45,161千円	(1)支払リース料	77,711千円	(2)減価償却費相当額	77,711千円						
1年内	77,653千円																																					
1年超	6,334千円																																					
合計	83,987千円																																					
(1)支払リース料	38,884千円																																					
(2)減価償却費相当額	38,884千円																																					
1年内	3,764千円																																					
1年超	2,570千円																																					
合計	6,334千円																																					
(1)支払リース料	38,827千円																																					
(2)減価償却費相当額	38,827千円																																					
1年内	40,861千円																																					
1年超	4,300千円																																					
合計	45,161千円																																					
(1)支払リース料	77,711千円																																					
(2)減価償却費相当額	77,711千円																																					

(6) 金融商品関係

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	595,609	595,609	-
(2) 受取手形(*1)	84,522	84,522	-
(3) 売掛金(*1)	991,167	991,167	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	76,816	76,816	-
資産計	1,748,114	1,748,114	-
(5) 買掛金	113,090	113,090	-
(6) 短期借入金	902,900	902,900	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	500,876	500,876	-
(8) 未払代理店手数料	189,453	189,453	-
(9) 長期借入金	2,473,495	2,262,138	211,357
負債計	4,179,814	3,968,457	211,357

(\*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形および(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(7) 有価証券の注記事項の記載内容を参照して下さい。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金および(8) 未払代理店手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2. 非上場株式(中間貸借対照表計上額145,472千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

前事業年度末（平成22年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	602,014	602,014	-
(2) 受取手形(*1)	68,409	68,409	-
(3) 売掛金(*1)	1,112,486	1,112,486	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	92,530	92,530	-
資産計	1,875,439	1,875,439	-
(5) 買掛金	128,043	128,043	-
(6) 短期借入金	960,000	960,000	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	484,316	484,316	-
(8) 未払代理店手数料	211,384	211,384	-
(9) 長期借入金	2,728,073	2,483,645	244,428
負債計	4,511,817	4,267,389	244,428

(\*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形および(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	27,474	14,995	12,479
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	65,055	91,564	26,509
合計		92,530	106,559	14,029

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金および(8) 未払代理店手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額146,702千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。



(7) 有価証券の注記事項

前中間会計期間末（平成21年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

2. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	104,490	89,290	15,200
(2)債券	-	-	-
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	104,490	89,290	15,200

4. 時価のない有価証券の主な内容および中間貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

    非上場株式                      147,921千円

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

1．満期保有目的の債券  
該当事項ありません。

2．子会社株式および関連会社株式  
該当事項ありません。

3．その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,047	14,995	7,052
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,047	14,995	7,052
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,769	86,256	31,488
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	54,769	86,256	31,488
	合計	76,816	101,251	24,435

(注) 当中間会計期間において、有価証券について6,538千円（その他有価証券の株式6,538千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前事業年度末（平成22年3月31日）

1．満期保有目的の債券

該当事項ありません。

2．子会社株式および関連会社株式

該当事項ありません。

3．その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,474	14,995	12,479
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,474	14,995	12,479
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,055	91,564	26,509
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	65,055	91,564	26,509
	合計	92,530	106,559	14,029

(注) 当事業年度において、有価証券について6,141千円（その他有価証券の株式6,141千円）減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(8) デリバティブ取引関係

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用 していないため該当事項はありませ ん。	同左	該当取引はありません。

(9) 持分法損益等

前中間会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)  
当社には関連会社がないため該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)  
当社には関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)  
当社には関連会社がないため該当事項はありません。

(10) 資産除去債務

当中間会計期間末(平成22年 9月30日)

当社は、アナログテレビ放送局の空中線について、アナログテレビジョン放送局等の免許が平成23年 7月25日以降失効となるため、電波法第78条に基づき撤去義務を有しています。ところが、当中間会計期間末現在、撤去範囲ならびに撤去工事の実施時期が確定しておらず、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(11) セグメント情報等

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、放送事業の外部顧客への売上高が、中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	513,494	放送事業
(株)電通	256,437	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項ありません。

(追加情報)

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,365円	1株当たり純資産額	9,167円	1株当たり純資産額	11,381円
1株当たり中間純損失 ( )金額	2,414円	1株当たり中間純損失 ( )金額	1,987円	1株当たり当期純利益 金額	1,576円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、当社は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は中間純損失( ) (千円)	111,040	91,412	72,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は中間純 損失( )(千円)	111,040	91,412	72,514
普通株式の期中平均株式数(株)	46,000	46,000	46,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	338,792	421,698	523,516
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	338,792	421,698	523,516
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	46,000	46,000	46,000

重要な後発事象

該当事項ありません。

(2)【その他】

該当事項ありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日東北財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。



独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月22日

株式会社 秋田放送

取締役会 御中

公認会計士 坂本三郎事務所

公認会計士 坂本 三郎

鳴戸崇裕 公認会計士事務所

公認会計士 鳴戸 崇裕

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 秋田放送の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書および中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 秋田放送の平成21年9月30日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月22日

株式会社 秋田放送

取締役会 御中

公認会計士 坂本三郎事務所

公認会計士 坂本 三郎

鳴戸崇裕 公認会計士事務所

公認会計士 鳴戸 崇裕

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 秋田放送の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書および中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 秋田放送の平成22年9月30日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。